

## IV イギリス パートII：初等中等教育改革にみられる 教養教育の課題と現状

篠原 康正（文部科学省）

はじめに

1. 全国共通カリキュラムの導入・改訂
  - (1) カリキュラムの目標と全国共通カリキュラム
  - (2) カリキュラムの目標と価値
2. 基礎学力の向上と基礎技能の導入
  - (1) 「英語及び数学の基礎学力向上策」と「基礎技能」の導入
  - (2) 基礎学力向上策の背景
3. 公民教育の強化
  - (1) 公民委員会の報告
  - (2) 公民の必修化と「PSHE」の充実
4. Aレベル改革

まとめ

はじめに

旧文部省第17期中央教育審議会は2000年12月、同年5月に出されたこれからの社会に求められる教養教育に関する諮問に対し、その審議を「新しい時代における教養教育の在り方について（審議のまとめ）」（以下「在り方」）にまとめた。「在り方」は、教養を個人や社会の目標を明らかにし、その実現に向かって行動するための原動力であるとして、新しい時代に求められる教養の概念を整理している。その上で教養の養成について、高等教育段階に加え、生涯にわたる教養教育、そして初等中等教育の教養教育における役割について提言を行っている。

このうち「在り方」は、初等中等教育を「生涯にわたる教養教育の出発点」ととらえ、その役割として次の3点をあげている。

①基礎・基本の徹底

②自ら学び・自ら考える力の育成－問題解決的学習、体験的学習の取り入れ

③豊かな人間性の基盤づくり－体験活動（生活、自然、社会）及び道徳教育の充実

本論はこの「役割」に着目し、これを手がかりとして、今日のイギリスの教育改革、特にブレア政権を進める初等中等教育政策のうち、①全国共通カリキュラムの導入、②基礎学力向上策、③公民教育の強化及び④Aレベル改革を取り上げて、イギリスにおける教養教育の現状と課題として検討する1)。

## 1. 全国共通カリキュラムの導入・改訂

### (1) カリキュラムの目標と全国共通カリキュラム

政府が教育政策を進める上で確保すべきカリキュラム（教育課程）の基本目的を、現行の1996年教育法は以下のように規定している。すなわち、

①学校及び社会における児童生徒の精神的、道徳的、文化的、知的及び身体的発達を促進するものであること、

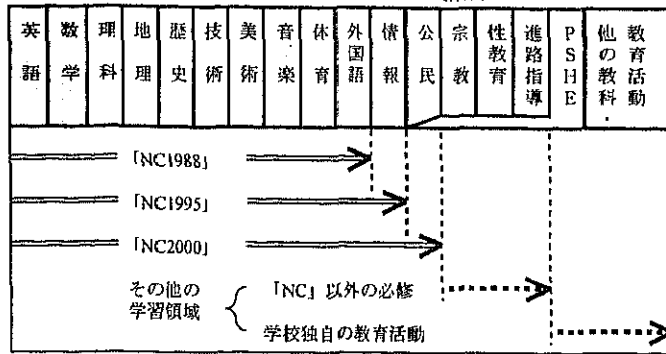
②成人後の生活における機会、責任及び経験に向けて児童生徒に備えさせることを基本として、均衡のとれた幅広い内容をもつこと、である2)。

これは、カリキュラム編成上の基本的な規定を示すものであると同時に、イギリスの公教育の目的に関する理念的規定としてはほとんど唯一のものである。

こうした目的に沿って、「全国共通カリキュラム」(National Curriculum, 以下NC)が1989年より導入され、現在2000年の改訂により必修12教科を定めている。

NCの導入が議論された1980年代には、学校における教育水準が必ずしも一定でないことや児童生徒の学力低下が危惧され、標準化した共通する知識・技能を学ぶ機会を国民に保障し、それを身に付けさせることの必要性が主張された。それはイギリスが経済の国際競争に打ち勝つためにも不可欠であると考えられた。こうしてNCは、国として初めての教育課程基準として導入されたのである3)。NCを中心とする現在の大きな学校カリキュラムは図1のようになる。

図1：学校カリキュラムの構成



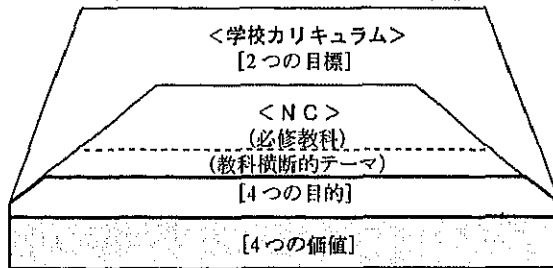
注：⇒ は、NCの必修教科を示す。英・数・理は中核教科。性教育は、初等学校では学校がその指導の有無を決定。進路指導（careers education）は、特に義務教育最後の2年間（第9～11学年）。

## (2) カリキュラムの目標と価値

NCには中核教科の設定や必修教科の変化、履修の仕組みなど、いくつかの特徴を挙げることができるが、本論では、NC2000の大きな特徴の一つである目標と価値を中心に論を進める。

政府は今回のカリキュラム改訂に際して、これまでのNCは何を教えるかについては示しているが、カリキュラム全体として目指すべき目標や価値が十分明らかになっていないとして、学校カリキュラムの目標、NCの役割、教師や学校が考慮すべき価値を積極的に示した4)。これは図2のように整理される。

図2：カリキュラムの目標及び価値



### 学校カリキュラムの「2つの目標」

目標1：すべての児童生徒に学習・到達の機会を与えること。

目標2：児童生徒の精神的、道徳的、社会的及び文化的発達を促進することを目標とし、人生における機会・責任・経験に備えさせること。

### NCの「4つの目的」

- ・すべての児童生徒の教育を受ける権利の確立
- ・すべての児童生徒の学習到達水準の確立

- ・カリキュラムの継続性並びに全国的な枠組みの統一性の確保
- ・学校教育に対する社会の理解の促進

### カリキュラムを支える「4つの価値」

- ・自己 (the self) : 固有な存在としての自己を認める。自己は、精神的、道徳的、知的及び身体的成長をなし得る存在である。
- ・人間関係 (relationships) : 他者の存在を認める。しかしそれは単に他者が何をもち、何を自分にしてくれるのかという意味においてではない。自己と他者の発達と生きがいの基本として、また社会の利益に不可欠のものとして、他者との関係性を認める。
- ・社会 (society) : 真理、自由と正義、権利と法の支配を重んじ、共同の利益への努力を認めるとともに、特に、愛の源としての家族を認め、家族を助ける。人々が他者を気遣う社会の基礎として家族を重んじる。
- ・環境 (the environment) : 人類が造り出したものと自然双方の「環境」を生命の基礎と驚異の源として尊重する。

このうち「目標2」は教科横断的に機会を保障することが謳われている。また、「4つの目的」はNCの基本的役割 (key functions) とされ、「4つの価値」はカリキュラムや学校の教育実践全体を支えるものとして位置づけられている。これらは新たに構想されたものではない。「目標」は1988年教育改革法 (1988 Education Reform Act) の規定に通じ、「価値」はメジャー (J. Major) 前保守党政府下の「教育と社会における価値を問う国民フォーラム」5) の成果である。重要な点は、政府が全体的な目標や価値を示し、NCに土台と骨格を与えようとした点にある。

## 2. 基礎学力の向上と「基礎技能」の導入

### (1) 「英語及び数学の基礎学力向上策」と「基礎技能」の導入

ブレア政権は、教育水準の向上を教育改革のスローガンとし、第1期目 (1997~2001年) には特別支援組織の設置、補助金の交付、研修の実施など初等段階を中心とする英語及び数学の基礎学力向上策6) を精力的に実施した。向上策では、学校にNCの弾力的運用を認めて毎日の英語や数学の時間を確保、一斉授業やグループ学習、個人学習など指導法の工夫、修得能力の具体的規定などが提案され、助言活動が展開された。

また、産業界などからも基本的な技能の育成が求められる中、政府はNCの検討と平行して、「基礎技能」 (Key Skills。以下KS) についての考え方を発展させ、生涯を通じた継続的学習を支える6つのKSとして、コミュニケーション、数的処理、情報技術 (IT)、共同作業、学習改善及び問題解決能力を定めた。これらKSは、各教科を通じて向上させることがNC2000に明示されている。なお、上記の英語や数学力はKSの前提となる基礎学力 (basic skills) として位置づけられる。また、6つの「基礎技能」のうち、コミュニケーション、数的処理及びITについては、レベル1から5をもつ全国資格の一つとして2000年から導入が始まっている (表1「基礎技能」の項を参照)。

## (2) 基礎学力向上策の背景

こうした基礎学力向上策がとられるようになった背景には、国際的にみたイギリスの児童生徒の学力水準に対する危惧や7)、英語と数学はすべての学習の基礎・基本であるといった学力観8)があった。ブレア首相は、政権についた1997年秋の党大会において次のように演説している。

我々の目標は、イギリスを世界で最もよく教育された技術の高い国にすることです。才能のある少数の人々の国ではなく、あらゆる才能に満ちた国にすることです。そしてこの目的を達成するために我が国の学校教育制度を隔々まで近代化しなければなりません。現在の我が国は、11歳児の4割近くが正しく読み書き計算ができません。世界の児童生徒の成績番付では42番です。これは、保守党政権18年の負の遺産であるばかりか、しばしばエリートの教育に満足してすべての人々の教育を無視してきた我が国の負の遺産であります9)。

基礎学力向上策を支えるもう一つ(の思想的基盤は)、いわゆる「第3の道」と呼ばれるブレアの政治哲学の中核となる考えである。すなわち、21世紀を知識主導型経済の時代と捉え、そこでは一国の繁栄は国民の知識・技能にかかっており、絶え間なく変化する知識や技術に対応できると同時に、新たな技術や知の革新を行い得るような人材が求められるのであり、そうした人材養成が国の政策の中心になる、というものである。ブレア首相は1999年の労働党大会でこの点を次のように明確に語っている。

我々は、21世紀の国民が何を必要としているかを知っております。それは、知識を基盤とする経済(knowledge-based economy)、強力な民主的社會、そして世界の中での確固たる地位です。…(中略)潜在的な能力を発揮できた人は誰でも我々の富を増すのです。その機会を奪われた人はすべて我々の富を減じるのです。18世紀は土地が富の源泉でした。19世紀と20世紀は資本と機械が富の源泉でした。そして今日は、人こそが富の源泉なのです。…(中略)知識を基盤とした経済において成功を収めようとすれば、我々は、親として、教師として、国として、学ぶことに対する全く新しい態度を身に付けなければなりません10)。

## 3. 公民教育の強化

政府は、青少年の問題行動の深刻化や凶悪犯罪の発生、都市部地域の社会的・経済的困難、エスニックマイノリティ問題などに対して、包括的な社会(inclusive society)の形成、主体的な民主社會の構築を打ち出し、その一環として公民教育(citizenship education)の強化を必要と表明した。1997年11月「公民教育及び学校における民主主義教育のための検討助言委員会」11)(以下「公民委員会」)が設置され、2000年のNC改訂にあわせて今後の公民教育のあり方に

ついて検討が行われた。

### (1) 公民委員会の報告

公民委員会は、青少年の問題行動に加え、投票行動などに見られる若者の公共生活（public life）に対する無関心やボランティア活動への参加の低下などを憂慮し、それまで教科横断的なテーマにとどまっていた公民をNC（全国共通カリキュラム）の中に明確に位置づけることを提案する報告<sup>12)</sup>を提出した。加えて、▽公民教育のための授業時間を全体の5%程度確保する、▽内容には①参加型民主主義の意味と実践に関する知識・技能・価値、②市民の義務・責任・権利及び市民としての成長、③地域や社会における参加（involvement）の意義を含む、▽学校は関連教科を通じた指導を重視し、学校における指導全体との関係に配慮する、などの提言を行った<sup>13)</sup>。

特に、「公民」が単に知識の学習に終わるのではなく、市民としての積極的な行動に反映されること、すなわち公民は市民性の育成（education for citizenship）を目指すものであるとしている。そして、そうした公民教育を効果的に進める基本的な立脚点として、▽責任ある社会的道徳的行動、▽地域社会への主体的参加、▽民主社会の知識・技能の修得・活用の3点を取り上げ、次のように説明している。<sup>14)</sup>

#### ①責任ある社会的道徳的行動（social and moral responsibility）

「子どもは早い段階から、自信（self-confidence）と社会的・道徳的に責任のある行動を、クラスの内外で、権威ある人々との間や生徒同士で学ぶ（これが、市民性の本質的な前提条件である）。」<sup>15)</sup>

#### ②地域社会への主体的参加（community involvement）

「生徒は地域社会への参加、地域社会へのサービスを通じて地域社会について学び、地域社会の関心事と生活に役立つことができる。」<sup>16)</sup>

#### ③民主社会の知識・技能の修得・活用（political literacy）

「生徒は、知識や技能、価値を通じて、公共生活の中で自分たちが効果的に活動すること、及びその方法を学ぶ。」<sup>17)</sup>

これら3つの立脚点は相互補完的に効果的な公民教育を成立させる要素である。

このうち③について、委員会の長であったB.クリックは、1970年代に political literacy を「情報に明るい、積極的な責任感ある市民となるために必要な知識、技能そして価値」と捉え、学校においてこれを促進しようとする試みがあったことに触れながら、矮小化せずに、市民や集団の主体的な行動に結びつくものとして広義にとらえるべきであると主張している<sup>18)</sup>。「クリック報告」は、「『political literacy』という言葉は政治的知識よりも広い概念である。また『公共生活』も最大限広い意味で用いている。すなわち、日々の主要な経済的・社会的な諸問題に関連する対立の解決や意思決定のための現実的な知識や準備（職業世界への個人的な期待や準備を含む）、及び公共財の配分や税の合理性に関する議論を含むものである」<sup>19)</sup>としている。これがまさに、未来のイギリス国民の「原動力」として期待される「政治的教養」（political literacy）とされているのである。

(2) 「公民」の必修化と「PSHE」の充実

政府は公民委員会の勧告を受けて、中等教育段階において公民を2002年からNCの必修教科とすることを決定した。また、これと平行して人格形成・社会性の発達教育(PSE)についても検討し、健康教育を加えて「人格形成・社会性の発達・健康教育」(Personal Social and Health Education: PSHE)とし、必修とはしないものの「公民」との相互補完的な学習領域としてNCにおいて一層重視することになった(20)。PSHEのテーマとしては、性教育、結婚と家庭、薬物教育さらに財務管理などを取り上げることが期待されている。特に、公民が必修化されない初等段階においてPSHE(必修教科とはしないが)の指導を充実させることにした。

同「報告」はこの点について、「初等学校で、すべての子どもが、民主主義制度の性質と価値についてある程度の知識を身に付け、そして、社会問題や道徳的なジレンマについての議論への参加に必要な技能と態度を身に付けるべきである」としている(21)。

4. Aレベル改革

イギリスでは、普通教育資格から職業資格まで多様な資格があり(1万4,000種ともいわれる22))、一般にイギリス人は資格の取得を目指して教育・訓練を積む。したがって資格はイギリス人の教養の一つの社会的形態であるとともに、資格制度はイギリス人が教育・訓練を通じて、教養を身に付けて行くことを促す社会装置である。政府は近年、これらを図2のような全国的な枠組みに整理しつつある。

種々ある資格の中で、Aレベル(General Certificate of Advanced Level)23)は、イギリス人の中で「教育の本位」(gold standard)と見なされ、際だった存在となっている(24)。ここでは、このAレベルをめぐる最近の動向に注目しながら、イギリスにおける教養の課題と性格をみる。

表1：全国資格対応表

資格レベル	職業	一般職業	普通教育	基礎技能	到達年齢
レベル5	NVQ5		大学院学位		21歳+
レベル4	NVQ4		学士 準学位	KS5 KS4	
レベル3	NVQ3	職業Aレベル	Aレベル	KS3	18歳+
レベル2	NVQ2	中級GNVQ	GCSE(A*~C評価)	KS2	16歳+
レベル1	NVQ1	基礎GNVQ	GCSE(D~G評価)	KS1	
入門レベル					

注：「到達年齢」は、それぞれの資格レベルの達成が期待される標準的年齢である。  
(QCA, Arrangements for the statutory regulation of external qualifications in England...(2000年)などから作成)

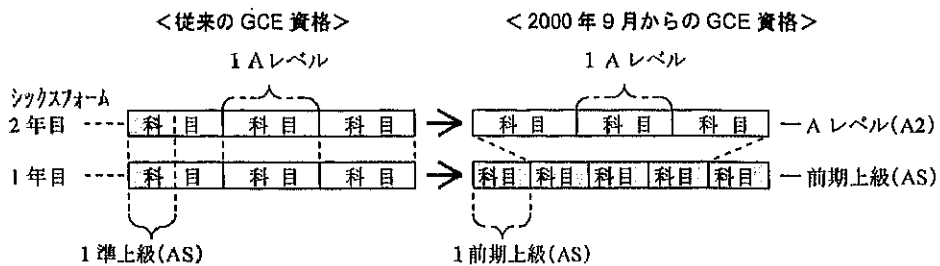
Aレベルをめぐる最近の動向で顕著なものは3点ある。①「前期上級」(AS)レベルの導入による受験科目の多科目化、②Aレベルの水準低下論議、及び③職業Aレベルの導入であ

る25)。

第1に、従来 A レベルの取得を目指す生徒は3科目程度の学習に限られていた(図3の左)が、シックスフォーム1年生を対象に、5科目程度の履修を期待する前期上級(図3の右)が2000年から導入された。

この背景には、① A レベル資格取得のための学習内容の過度の専門化、②アカデミックな内容への偏り、③進路選択の幅の狭さなどが指摘されている(26)。政府はこれらを抜本的に改めるための施策の一つとして、生徒により幅広い内容を学習させるために前期上級の導入を図ったのである。

図3 : GCE 資格の変更



第2に、Aレベルの合格率が一貫して上昇していることから(1980年代初頭の合格率は7割以下であったが、現在は9割。)、近年、Aレベル試験が易しくなっているという批判がメディアで繰り返し取り上げられている。2001年の合格発表に際しては企業管理者の団体である英国管理者協会(Institute of Directors)が、Aレベルの水準低下は明らかで、雇用主が魅力を感じる技能・知識・態度を備えた(employability)人物を雇用することができなくなると警告している(27)。政府はこうした批判に対して、合格率の上昇は若者の努力の賜物であり、Aレベルは過去半世紀にわたって厳格に水準を保っているとして低下論を否定している。しかし、QCAは2000年12月、海外の専門家を含むAレベルの水準を検証する国際レビューチームを立ち上げており、2001年中には調査報告書を提出することになっている。

第3に、Aレベル偏重、職業系資格の軽視を是正するために、職業資格に「Aレベル」を冠することとした(28)。政府は「職業・技術教育の軽視は『英国病』の一つだ」と述べ、また、十代後半の多数の青年が教育・訓練を受けていないのは、一つに伝統的でない(non-academic)教育・訓練を評価しようとしめない社会的風潮の結果であるとして(29)、職業資格の水準と社会的評価の向上を図るねらいから、2000年2月、従来の「全国一般職業資格上級」(Advanced General National Vocational Qualification)30)を「職業 A レベル」(Vocational A-level)に変更した。

こうした一連の改革は、その内容の過度の専門化や水準の低下が問題となっているものの、依然 A レベルがイギリス人の「教養の規準」(gold standard of education)として根強く支持されていることを示しているものである。

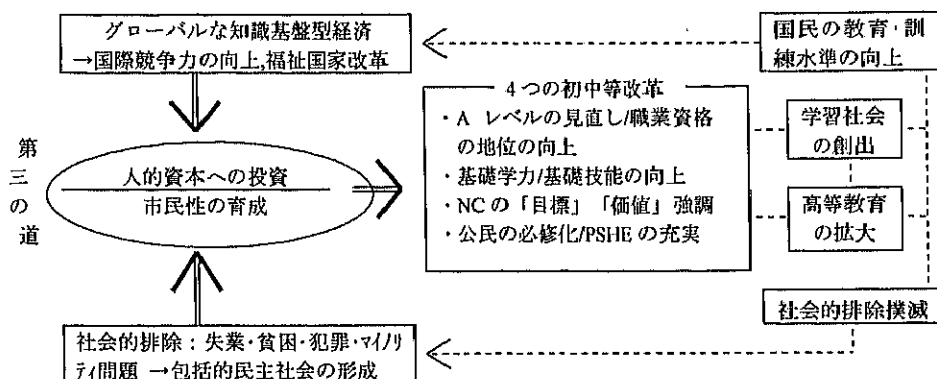


## まとめ

以上、4つの初等中等教育政策をイギリスの教養教育における役割の問題ととらえて検討した。以下これを整理・補足する。

① 「在り方」の提言を手がかりにイギリスの初等教育改革の4つのトピックスを取り上げたが、これをブレア政権の国家ビジョンとの関係から整理すると図4のようになる。

図4：初等中等教育改革の課題と現状



この中で、NCは、国民に広く共通する内容と水準を保障することを大きな役割としている。これはイギリス国家が子どもたちが身に付けることが望ましいと考える知識、技能及び価値の体系・水準であり、習得が期待される国民の基礎的教養の体系なのである。NC2000の「目標と価値」は、ブレア政権が目指す社会包括的な主体的民主社会実現のために教養の中身としての教科にあえて価値的な軸を据えたものである。

② 「在り方」の示す「国民として共通に身に付けるべき基礎・基本」は、木下のいう5つの「基礎学力」31)のうち、学力が最も拡大解釈された「国民的教養のミニマム・エッセンシャルズ」に近い32)。イギリスの基礎学力向上策は、これとは対照的に木下の示す「言語や数に関する学力」に近い。もちろん、公民の強化や「生きるための技能」(skills for life)の提案もある。また、基礎教科重視の施策が他の領域とりわけ芸術や体育の指導を犠牲にしているとして教師の反発や批判を招き、2001年6月の総選挙でブレアは初等教育段階における音楽や体育、外国語の指導の強化を約束している。しかしなお、人的資本を国富の源泉とし、「教育と訓練を新しいマントラ」33)とするブレア政権の国家戦略は、英語・数学を中心とする基礎学力向上を基本課題としているのである。

③ 「在り方」の2つ目のポイントである問題解決能力は、KS(基礎技能)の一つに含まれると同様に、NCの各教科においても指導の指針として示されている。例えば数学では「解法を選択し用いて、戦略的な思考を深め、問題解決のためにとられた方法が適切であったか否かを考える。」また歴史では「ある問題を探求して過去を探索することで、必要な情報は何かを決定し、適切な情報源を明らかにし、その結論について議論する」とされている34)。ただし、イギリスの数学教育関係団体が、問題解決的学習を重視するあまり計算技能を軽視している35)と批

判を展開するなどの動きもある。

ところで本論では、体験的学習 (hands-on learning) について特段言及しなかった。これは、NC下の教育改革はかつて進歩主義教育を公認し、体験 (first hand experience) を重んじた「ブラウデン報告」(1967年) 36)の時代と比べるとこの点が強調されてきているとは言えないからである。ただし、近年政府が職場体験学習 (work-related learning) やボランティア活動を強調しているのは、学習意欲の向上や市民性の育成とも関わって興味深い。

④ 最後に、Aレベル改革に関連して、パブリックスクールに触れることにする。代表的なパブリックスクールの一つであるイトン校の2000年のAレベル受験科目は、英語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、スペイン語、ポルトガル語、ギリシャ語、ラテン語、アラビア語、中国語、日本語、数学、上級数学、物理、化学、生物、歴史、古代史、地理、行政・政治、経済学、総合研究、宗教、美術、デザイン、美術史、音楽、演劇の29科目であった37)。科目はアカデミックが中心で職業準備的な応用科目がみられない。この傾向は他のパブリックスクールに共通し、グラマースクールもこれに準じていよう。ここに、「アカデミックなAレベル」を支える教育的基盤がある。また、非伝統的な (non-academic) 教育＝職業教育との分裂 (dichotomy) の社会的淵源が見いだされる。職業AレベルやKSが評価され定着するか否かは、政府の教育戦略が、こうしたイギリス人の教養観の枠組みに何らかの変化をもたらし得るか否かにかかっているといえよう。

- 
- 1) 本論ではイギリスとはイングランドを念頭に置いている。また、4つのトピックスについてはブレア政権 (1997年～) の施策を検討しているが、必要に応じて前保守党政府の施策に言及する。
  - 2) 1996年教育法第351条。1998年教育改革法では第1条に規定。
  - 3) B. Moon, *A guide to the National Curriculum*, Oxford 1994, pp15-22.; A. Pollard, *Reflective Teaching in the Primary school*, 1997, p.157; D. ロートン (勝野訳) 「教育課程改革と教師の専門職性」(学文社、1998年)を参照。
  - 4) DfEE, *About the curriculum* (1999); J. Docking, 'The Revised National Curriculum' (*New Labour's Policies for Schools*, (David Fulton, 2000) pp76-89.)
  - 5) 準政府機関の学校カリキュラム・評価機関 (School Curriculum and Assessment Authority : SCAA。現在は Qualifications and Curriculum Authority : QCA (後述) ) が、1996年、宗教団体や法曹、教員や学者その他の代表150名からなる「国民フォーラム」を設け、多文化社会における共通の価値や学校における子供たちの精神的、道徳的、社会的、文化的発達について検討を行った。「4つの価値」はその成果。DfEE & QCA, *The National Curriculum for England: Statement of values by the National Forum for Values in Education and the Community* (1999). J. Beck, *Morality and Citizenship in Education*, (Cassell, 1998) pp 85-95を参照。

- 6) National Numeracy Strategy 及び National Literacy Strategy。全国テストにおける 11 歳児の英語と数学の合格水準への 2002 年までの到達目標（政府が提示）を実現するための支援策。Jim Docking ed., *New Labour's Policies for Schools* (1999), p.69 を参照。
- 7)ブレア政権は、政権奪取直後の教育白書「より優れた学校のために」(DfEE, *Excellence in Schools*, 1997年7月)において、全国テストや国際比較の結果から「我が国の児童生徒はその能力 (potential) を十分發揮していない」(p.10)とした。
- 8) 「より優れた学校のために」は「読み書き能力 (literacy) と算数・数学力 (numeracy) の向上に第1の焦点を当てなければならない。なぜなら読み書き能力と算数・数学力は、すべての未来の学習の根本である。早い段階で読むことを十分に学ばない子どもは、すべての教科の学習においてますます遅れをとる危機に立たされることになるのである」(p19)としている。
- 9) 10 Downing Street homepage, Prime Minister's Speeches, *Labour Party Annual Conference Speech* (1997 Sept., 30).
- 10) BBC News Online, *Tony Blair's speech in full*, (1999 Sept., 28)
- 11) Advisory Group on Education for Citizenship and the Teaching of Democracy in Schools
- 12) QCA, *Education for citizenship and the teaching of democracy in schools*(Crick Report) (1998 Sept.)
- 13) QCA, *ibid.*, pp22-24.
- 14) QCA, *ibid.*, pp11-13, pp39-41.
- 15) QCA, *ibid.*, 2.11(a).
- 16) QCA, *ibid.*, 2.11(b).
- 17) QCA, *ibid.*, 2.11(c). 邦訳は、日本ボランティア学習協会編『生涯学習促進の視点から見たボランティア学習の評価のあり方についての調査研究(報告書)』(2000年) pp.29-30に若干の変更を加えた。
- 18) B. Crick, *Essays on Citizenship*, (Continuum, 2000) pp115-116.
- 19) QCA, *op.cit.*, p13.
- 20) NCの開発は、SCAAを前身とする「資格・カリキュラム機関」(Qualifications and Curriculum Authority、通称QCAが行っている。QCAは教育技能省所管の準政府機関。
- 21) QCA, *Summary of the final report of the Advisory Group on ...*,(1998 Sept.)
- 22) A.Pollard et., *Reflective Teaching in Secondary Education*, Cassell 1997, p.139.
- 23) 1951年導入。科目別試験で科目数は100を越える。
- 24) 竹内洋「パブリックスクール」(講談社新書、1997年)に、これを示す好例が筆者の体験として描かれている。
- 25) ①及び③は政府の政策協議文書、*Qualifying for Success: A consultation paper on the future of post-16 qualifications* (1997年10月)において提案された。
- 26) これらの指摘は、現政府下によりにわかに起こったものではなく、特に1970年代以降後期

中等教育進学者の増加とともに次第に問題となってきたものである。日本教育学会入試制度研究委員会編「大学入試制度の教育学的研究」東京大学出版会、1983年、281-4頁を参照。なお、Aレベルのシラバスを分析した木村浩は、専門的学習、限定的な出題内容及び評価水準の高さを指摘している。「イギリス：大学入学資格試験の基準」「諸外国の大学入試等に関するシラバス及び試験問題の国際比較研究」(S63年度科研報告書(63115025))80-81頁。

- 27) *Electronic Telegraph, A-level rates best for 50 years* (2001, Aug., 18).
- 28) *DfEE News 2000/0065* (2000 Feb., 16)
- 29) D.ブランケット元教育雇用大臣の発言 (*DfEE News(2001/0036)* 2000 Jan.)、及び E.モリス教育技能大臣の発言 (*DfEE News 2001/0285* (2001 June 26))。現在、16~18歳の約1割が教育・訓練も受けず仕事にも就いていない。SEU, *Bridging The Gap: New Opportunities for 16-18 year olds...*(1999, July)を参照。
- 30) 1993年導入。1999年のGNVQ上級の合格者(17歳)は約2万1,000人。これに対してAレベル合格者は18万9,000人 (*DfEE Statistics of Education issue no 06/01(May 2001)*)。A.グリーン(ロンドン大学)は、GNVQのパラドクスとして、GNVQは職業資格でありながら、就学者の多くは高等教育への進学を目指していると指摘している。秦由美子「変わりゆくイギリスの大学」(学文社、2001年)、123頁を参照。
- 31) 木下繁弥の整理は、①言語や数に関する学力、②各教科の基礎となる学力、③後の教育段階の前段となる学力、④義務教育段階で形成される学力、⑤国民的教養のミニマム・エッセンシャルズとしての学力、である。「新教育大辞典」第一法規、第3巻、119頁。
- 32) 高浦勝義「戦後文教政策に見る『基礎・基本』概念と学力観の変遷」(「学力低下論批判」(黎明書房、2001年))107-119頁を参照。
- 33) A.ギデンズ(佐和隆光訳)「第三の道」(日本経済新聞社、1999年)184頁。
- 34) *QCA NC Mathematics(1999), NC History(1999)*.
- 35) 長崎栄三「21世紀に向かうイギリスの算数・数学教育改革」『日本数学教育学会誌』第81巻第10号(1999年)、3頁。
- 36) 文部省「イギリスの初等中等教育計画—ブラウデン報告の概要—」(1969年)、D.ロートン(勝野訳)前掲書、76頁、及び A.Pollanrd, *op.cit.*, p.156を参照。
- 37) *Eton College, Eton College Prospectus 2000-2001*.